

平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成26年8月8日

上場会社名 ジャニス工業株式会社 上場取引所 名
 コード番号 5342 URL http://www.janis-kogyo.co.jp
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 山川 芳範
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理部長 (氏名) 富本 和伸 (TEL) 0569-35-3150
 四半期報告書提出予定日 平成26年8月8日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	1,209	5.5	57	△2.8	62	△4.5	55	△4.8
26年3月期第1四半期	1,146	5.0	58	9.6	65	11.2	58	10.1
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
27年3月期第1四半期	3.02		3.01					
26年3月期第1四半期	3.14		—					

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第1四半期	4,794	2,642	54.9
26年3月期	4,863	2,621	53.7

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 2,633百万円 26年3月期 2,611百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	—	—	3.00	3.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	3.00	3.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,500	6.3	130	7.6	140	6.4	120	3.2	6.49
通期	5,050	0.7	260	3.2	280	3.4	240	2.9	12.98

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、【添付資料】P. 3「サマリー情報(注記事項)に関する事項」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期1Q	19,167,715株	26年3月期	19,167,715株
② 期末自己株式数	27年3月期1Q	652,730株	26年3月期	782,730株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期1Q	18,417,485株	26年3月期1Q	18,598,083株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- ・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7
(重要な後発事象)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、消費税率増加に伴う反動が見られるものの、金融・経済政策の効果により企業収益が緩やかに回復してきており、海外経済も先進国を中心に持ち直しの傾向が見られます。雇用情勢におきましても着実に回復してきており、企業の設備投資も増加し、景気回復の動きが確かなものとなることが期待されます。一方で今後の海外経済の動向によっては、わが国経済の景気を下振れさせるリスクを依然として抱えております。

当社関連業界におきましては、リーマンショック以降大幅に落ち込んでおりました新設住宅着工戸数の持ち直しが明確になってきておりましたが、消費税率増加の反動に伴い再び新設住宅着工戸数は減少傾向にあります。引続き減少傾向は続くものと思われませんが、復興による需要や所得・雇用の改善により回復していくものと思われれます。

こうした状況の中、お客様にお役立ちできる『提案営業』を推進し、「フロントスリム」トイレを中心とした拡販に注力し、売上高の拡大を図ってまいりました。平成26年8月には、省エネ性能や実用的な機能をつめこんだ新商品を発売いたします。また、特販事業部において、独自のリフォーム市場を創り上げ、新たな事業の柱となるよう取り組んでおります。従来より全社で取り組んでおりますコスト削減活動を強力に進めるとともに、『業績を尊重する精神』を全社員が常に意識し、製造原価低減を中心に収益率の向上に努めてまいりました。

その結果、当第1四半期累計期間の売上高は、1,209百万円（前年同期比63百万円増）となりましたが、燃料費や原材料費の高騰により営業利益は、57百万円（前年同期比1百万円減）、経常利益は62百万円（前年同期比2百万円減）、四半期純利益は55百万円（前年同期比2百万円減）となりました。

なお当社は、衛生機器の製造・販売の単一セグメントであります

（2）財政状態に関する説明

（資産）

流動資産は、前事業年度末に比べて、99百万円減少して2,220百万円となりました。これは主として、現金及び預金の減少85百万円、受取手形及び売掛金の減少47百万円と製品の増加17百万円、原材料及び貯蔵品の増加11百万円によるものであります。

固定資産は、前事業年度末に比べて、30百万円増加して2,574百万円となりました。これは主として、投資有価証券の増加によるものであります。

この結果、総資産は前事業年度末と比べて、69百万円減少して4,794百万円となりました。

（負債）

流動負債は、前事業年度末に比べて、62百万円減少して1,030百万円となりました。これは主として、賞与引当金の減少51百万円、支払手形及び買掛金の減少45百万円と設備関係支払手形の増加28百万円、預り金の増加15百万円によるものであります。

固定負債は、前事業年度末に比べて、28百万円減少して1,121百万円となりました。これは主として、長期借入金の減少18百万円、社債の減少10百万円によるものであります。この結果、負債合計は前事業年度末に比べて、90百万円減少して2,152百万円となりました。

（純資産）

純資産は、前事業年度末に比べて、21百万円増加して2,642百万円となりました。これは主として、自己株式の処分によるものであり、自己資本比率は54.9%となりました。

（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、平成26年5月13日発表の第2四半期累計期間及び通期の業績予想に変更ありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

法人税等の算定方法

当事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計方針の変更）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期会計期間の期首の退職給付引当金が4,514千円増加し、利益剰余金が4,514千円減少しております。なお損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	621,787	536,575
受取手形及び売掛金	1,161,702	1,114,093
電子記録債権	13,958	17,174
製品	358,257	375,860
仕掛品	53,085	53,781
原材料及び貯蔵品	84,969	96,356
前渡金	606	-
前払費用	9,416	10,826
その他	15,704	15,421
流動資産合計	2,319,488	2,220,090
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	348,768	343,273
構築物（純額）	19,847	19,685
機械及び装置（純額）	273,953	279,867
車両運搬具（純額）	45	43
工具、器具及び備品（純額）	42,886	48,648
土地	1,462,548	1,462,548
建設仮勘定	19,346	14,915
有形固定資産合計	2,167,396	2,168,981
投資その他の資産		
投資有価証券	153,161	183,477
出資金	120	120
長期前払費用	6,483	5,631
差入保証金	37,534	37,134
投資不動産（純額）	174,093	173,645
その他	8,100	8,100
貸倒引当金	△2,500	△2,500
投資その他の資産合計	376,993	405,608
固定資産合計	2,544,389	2,574,589
資産合計	4,863,878	4,794,679

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	651,395	605,750
短期借入金	100,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	73,880	73,880
1年内償還予定の社債	30,000	30,000
未払金	53,736	61,076
未払費用	43,374	42,152
未払法人税等	23,867	8,819
未払消費税等	15,793	15,681
前受金	4,060	4,060
預り金	9,965	25,565
設備関係支払手形	14,240	42,954
賞与引当金	71,980	20,230
その他	13	-
流動負債合計	1,092,307	1,030,171
固定負債		
社債	80,000	70,000
長期借入金	224,090	205,620
繰延税金負債	8,679	12,291
再評価に係る繰延税金負債	394,107	394,107
退職給付引当金	309,024	314,895
資産除去債務	10,435	10,495
長期未払金	4,060	4,060
長期預り保証金	120,138	110,429
固定負債合計	1,150,535	1,121,899
負債合計	2,242,843	2,152,070
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
資本剰余金		
資本準備金	100,000	100,000
その他資本剰余金	60,267	66,309
資本剰余金合計	160,267	166,309
利益剰余金		
利益準備金	16,659	22,174
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	783,336	773,762
利益剰余金合計	799,995	795,937
自己株式	△79,466	△66,268
株主資本合計	1,880,796	1,895,978
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	39,825	46,218
土地再評価差額金	691,248	691,248
評価・換算差額等合計	731,074	737,466
新株予約権	9,163	9,163
純資産合計	2,621,034	2,642,608
負債純資産合計	4,863,878	4,794,679

(2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	1,146,377	1,209,431
売上原価	841,848	905,310
売上総利益	304,529	304,120
販売費及び一般管理費	245,677	246,922
営業利益	58,852	57,198
営業外収益		
受取利息	4	0
受取配当金	1,832	2,592
受取賃貸料	11,817	11,706
その他	2,428	2,146
営業外収益合計	16,083	16,446
営業外費用		
支払利息	709	961
売上割引	5,957	6,952
その他	2,500	2,894
営業外費用合計	9,167	10,807
経常利益	65,768	62,836
特別損失		
固定資産除売却損	-	461
特別損失合計	-	461
税引前四半期純利益	65,768	62,375
法人税等	7,362	6,764
四半期純利益	58,406	55,611

（3）四半期財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

当社の事業は、衛生機器の製造・販売の単一セグメントであり、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

（重要な後発事象）

（新株予約権の発行）

平成26年7月14日開催の当社取締役会において、株式報酬型ストックオプションとして新株予約権を発行することを決議し、平成26年8月1日に発行いたしました。

新株予約権の割当対象者及び数	当社取締役5名（社外取締役を除く。） 85個
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	85,000株 新株予約権1個当たりの目的である株式の数は1,000株とする。
新株予約権の払込金額	新株予約権1個当たり116,000円（1株当たり116円） 上記金額は、新株予約権の割当日（平成26年8月1日）において、ブラック・ショールズ・モデルにより算定しました。なお、新株予約権の払込金額の払込みに代えて、新株予約権の割当てを受けた取締役の当社に対して有する報酬債権と、新株予約権の払込債務を相殺するものとし ます。
新株予約権の行使に際して出資される財産の価額	新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式1株当たりの払込金額1円に付与株式数を乗じた金額とする。
新株予約権の行使期間	自 平成26年8月2日 至 平成56年8月1日
新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項	(1) 新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い計算される資本金等増加限度額に0.5を乗じた金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。 (2) 新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本準備金の額は、上記(1)記載の資本金等増加限度額から上記(1)に定める増加する資本金の額を減じた額とする。
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、上記の新株予約権の行使期間において、当社の取締役の地位を喪失した日の翌日から10日を経過する日までに限り、新株予約権を一括して行使できるものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社の取締役会の承認を要することとする。